

第 6 回新しい資本主義実現会議 提出資料
～民間による公益活動の促進に向けて～

2022 年 4 月 28 日

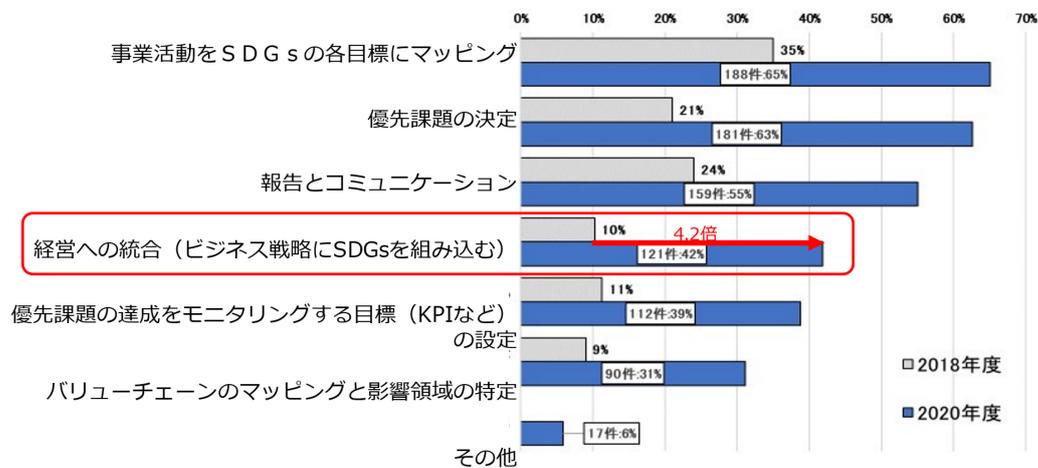
日本経済団体連合会

会長 十倉 雅和

1. 企業の事業を通じた社会課題解決が主流化

- 経団連が推進する Society 5.0 for SDGs に基づき、近年、企業はビジネス戦略に SDGs を組み込み、事業を通じた社会課題の解決への貢献を強化。

◆企業経営にSDGsを統合する企業が増加



経団連「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査」(2020年10月公表)
※構成比(%)は、「項目別回答数/調査結果回答数289件」(2018年度:302件)

2. 民間による公益活動を活性化する視点からの公益法人制度改革

- 企業による公益活動の一形態である企業財団の活性化に向けて、以下の視点からの制度改革が必要。
 - (1) 公益事業の認定および変更の柔軟化・迅速化
 - (2) 収支相償原則の緩和
 - (3) 遊休財産規制の緩和
 - (4) (企業)財団の合併、統合の柔軟化

3. 休眠預金制度の一層の活用

- (1) 交付金の規模の拡大
- (2) 現場で活動する実行団体の運営・事業を評価・支援できる専門人材の育成
- (3) 実行団体等と企業をつなぐマッチング支援機能の強化

以上